

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 トルク株式会社

【英訳名】 TORQ Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜 垣 俊 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 06(6535)3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 志 柿 貴 士

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 06(6535)3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 志 柿 貴 士

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	9,928,939	10,736,580	20,477,806
経常利益 (千円)	228,907	612,462	709,464
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	147,039	417,919	532,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,395	1,322,821	557,524
純資産額 (千円)	10,487,800	12,295,287	11,036,329
総資産額 (千円)	30,265,880	32,758,652	31,120,583
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.94	16.84	21.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	37.5	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,066	859,296	869,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,492,125	15,367	1,695,458
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,827,293	317,499	2,059,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,655,723	2,023,021	1,461,974

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.27	11.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(業績等の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの行動制限が緩和されつつも、ロシアによるウクライナ侵攻による資源価格の上昇や円安進行による物価上昇などで不透明な状況が続きました。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しましたが、建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材の価格上昇などが経営環境に影響を与えており、依然として困難な状況となりました。さらに、建築資材の価格上昇が受注価格に反映されず、採算性の回復も進みませんでした。

このような状況の中で当社グループは、ウェブ受注システムである「ねじネット」の取り扱いアイテムおよびユーザー数の拡大や、ユーザーインターフェースの改善に努め、業務プロセスのデジタル化を進めました。また、「ねじネット」に連動するモバイルアプリである「引取通知」をリリースし、ユーザーエクスペリエンスの向上を図るとともに、さらなる向上を目指してIoT技術を活用したスマートロッカーシステム「ねじロッカー」の開発も行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,736百万円（前年同期比8.1%増）となりました。損益面では、営業利益は369百万円（前年同期比170.4%増）、経常利益は612百万円（前年同期比167.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は417百万円（前年同期比184.2%増）となりました。

財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて549百万円（3.7%）増加し、15,431百万円となりました。これは、現金及び預金が561百万円、電子記録債権が270百万円、商品が251百万円それぞれ増加し、その他流動資産が424百万円、受取手形及び売掛金が283百万円減少したことによるものであります。主な要因として、商品の増加は政策的な在庫の積み増しによるものであります。また、現金及び預金の増加は未収還付消費税等の還付によるものであります。その他流動資産の減少は未収還付消費税等の還付によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,089百万円（6.7%）増加し、17,327百万円となりました。これは、投資有価証券が1,334百万円増加し、機械装置及び運搬具が175百万円減少したことによるものであります。主な要因として、投資有価証券の評価によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,638百万円（5.3%）増加し、32,758百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて190百万円（1.6%）増加し、12,279百万円となりました。これは、流動負債その他が204百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて188百万円（2.4%）増加し、8,183百万円となりました。これは、繰延税金負債が426百万円増加し、長期借入金金が243百万円減少したことによるものであります。主な要因として、投資有価証券の評価の増加による繰延税金負債の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて379百万円（1.9%）増加し、20,463百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,258百万円(11.4%)増加し、12,295百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が937百万円、利益剰余金が343百万円それぞれ増加したことによるものであります。

経営成績の分析

売上高は10,736百万円(前年同期比8.1%増)となりました。売上総利益は2,438百万円(前年同期比14.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は2,068百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は369百万円(前年同期比170.4%増)となりました。経常利益は612百万円(前年同期比167.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は417百万円(前年同期比184.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入859百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入15百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出317百万円となったことにより、前連結会計期間末と比べ561百万円増加し、2,023百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、859百万円(前年同四半期は647百万円の資金の使用)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益619百万円、その他流動資産の減少額356百万円、減価償却費269百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額251百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、15百万円(前年同四半期は1,492百万円の資金の使用)となりました。収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入33百万円、支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、317百万円(前年同四半期は1,827百万円の資金の獲得)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出243百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2023年2月1日 至 2023年4月30日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社濱重興産	兵庫県姫路市白浜町甲770	5,530	22.3
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	14.1
日本ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,249	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	758	3.1
サンコー株式会社	高松市朝日新町20番4号	586	2.4
檜垣 俊行	兵庫県芦屋市	570	2.3
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19	557	2.2
テックモ株式会社	大阪府大阪市港区波除6丁目1-35	384	1.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	300	1.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	280	1.1
計		13,707	55.2

(注)上記のほか当社所有の自己株式3,169,932株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,169,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,823,800	248,238	
単元未満株式	普通株式 13,748		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		248,238	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トルク株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	3,169,900		3,169,900	11.3
計		3,169,900		3,169,900	11.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,974	2,023,021
受取手形及び売掛金	5,426,897	1 5,143,304
電子記録債権	1,943,077	1 2,213,169
有価証券	315,730	487,321
商品	5,244,171	5,495,487
その他	498,462	74,372
貸倒引当金	7,832	5,140
流動資産合計	14,882,480	15,431,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,632,523	2,574,262
機械装置及び運搬具（純額）	2,093,873	1,918,743
土地	4,476,806	4,476,806
その他（純額）	111,424	109,792
有形固定資産合計	9,314,627	9,079,604
無形固定資産	129,878	129,980
投資その他の資産		
投資有価証券	6,408,854	7,743,777
破産更生債権等	1,118	1,088
その他	384,742	373,754
貸倒引当金	1,118	1,088
投資その他の資産合計	6,793,596	8,117,531
固定資産合計	16,238,102	17,327,116
資産合計	31,120,583	32,758,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313,858	¹ 4,311,295
短期借入金	5,450,000	5,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,586,764	1,586,764
賞与引当金	144,767	133,002
その他	593,651	798,472
流動負債合計	12,089,041	12,279,534
固定負債		
長期借入金	6,719,854	6,476,472
繰延税金負債	1,078,564	1,505,125
退職給付に係る負債	192,293	196,732
長期預り保証金	4,500	5,500
固定負債合計	7,995,212	8,183,830
負債合計	20,084,253	20,463,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,724,259	1,720,737
利益剰余金	4,996,114	5,339,643
自己株式	943,674	931,624
株主資本合計	8,489,035	8,841,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504,280	3,441,693
繰延ヘッジ損益	24,693	884
退職給付に係る調整累計額	15,323	8,391
その他の包括利益累計額合計	2,544,297	3,449,199
新株予約権	2,997	4,995
純資産合計	11,036,329	12,295,287
負債純資産合計	31,120,583	32,758,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
売上高	9,928,939	10,736,580
売上原価	7,796,713	8,297,853
売上総利益	2,132,226	2,438,727
販売費及び一般管理費	1,995,393	2,068,760
営業利益	136,832	369,966
営業外収益		
受取配当金	71,701	90,250
受取賃貸料	7,225	5,305
仕入割引	41,261	43,119
有価証券運用益		121,843
その他	7,499	10,924
営業外収益合計	127,687	271,443
営業外費用		
支払利息	26,207	28,846
有価証券運用損	4,622	
その他	4,782	100
営業外費用合計	35,612	28,947
経常利益	228,907	612,462
特別利益		
投資有価証券売却益	1,550	6,756
特別利益合計	1,550	6,756
税金等調整前四半期純利益	230,458	619,219
法人税、住民税及び事業税	56,037	150,384
法人税等調整額	27,382	50,915
法人税等合計	83,419	201,300
四半期純利益	147,039	417,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,039	417,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	147,039	417,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,824	937,412
繰延ヘッジ損益	778	25,577
退職給付に係る調整額	12,832	6,932
その他の包括利益合計	210,435	904,902
四半期包括利益	63,395	1,322,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,395	1,322,821

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,458	619,219
減価償却費	108,789	269,101
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8,474	940
貸倒引当金の増減額 (は減少)	552	2,691
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,417	11,765
受取利息及び受取配当金	71,743	90,309
支払利息	26,207	28,846
投資有価証券売却損益 (は益)	1,550	6,756
有価証券運用損益 (は益)	4,622	121,843
売上債権の増減額 (は増加)	317,510	13,500
棚卸資産の増減額 (は増加)	863,578	251,316
その他の流動資産の増減額 (は増加)	412,612	356,513
仕入債務の増減額 (は減少)	133,482	2,563
その他の流動負債の増減額 (は減少)	38,273	94,078
その他	13,674	4,928
小計	604,701	888,144
利息及び配当金の受取額	71,752	90,318
利息の支払額	26,217	28,850
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	87,899	90,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,066	859,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,084,414	14,032
無形固定資産の取得による支出	40,028	18,496
投資有価証券の売却による収入	6,992	15,255
投資有価証券の取得による支出	376,078	747
関係会社株式の売却による収入		33,955
その他	1,403	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,492,125	15,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200,000	
長期借入れによる収入	1,702,000	
長期借入金の返済による支出		243,382
自己株式の取得による支出	4	
配当金の支払額	74,092	74,117
その他	610	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827,293	317,499
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,882
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	311,898	561,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,621	1,461,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,655,723	2,023,021

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	- 千円	202,185千円
電子記録債権	- 千円	202,231千円
支払手形	- 千円	501,253千円

2 コミット型シンジケートローン契約

当社は株式会社三井住友銀行を主幹事とするコミット型シンジケートローン契約(契約日2020年10月30日)を締結しております。また、当第2四半期連結会計期間における残高は6,813,236千円です。(1年内返済予定の長期借入金が含まれております。)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
シンジケートローン契約総額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高	7,300,000千円	7,300,000千円
借入未実行残高	- 千円	- 千円

この契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額を、2019年10月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。なお、2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において「その他有価証券評価差額金」が負の値となる場合は、純資産の部の合計金額に「その他有価証券評価差額金」の絶対値を加えるものとする。2021年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
荷造運送費	450,626千円	458,032千円
給与及び諸手当	670,343千円	622,598千円
賞与引当金繰入額	124,505千円	132,844千円
退職給付費用	2,114千円	7,501千円
減価償却費	108,789千円	269,101千円
貸倒引当金繰入額	552千円	2,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月25日 定時株主総会	普通株式	74,262	3.00	2021年10月31日	2022年1月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月13日 取締役会	普通株式	74,389	3.00	2022年4月30日	2022年7月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	74,389	3.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 取締役会	普通株式	74,512	3.00	2023年4月30日	2023年7月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに付随する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに付随する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに付随する事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益については、単一区分と判断し、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす要因がないことから、主要な要因に基づく区分で分解した情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	5円94銭	16円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,039	417,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,039	417,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,769	24,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年1月25日開催の取締役会決議による2021年度新株予約権新株予約権の数1,600個(普通株式160,000株)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期(2022年11月1日から2023年10月31日まで)中間配当については、2023年6月13日開催の取締役会において、2023年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,512千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年7月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

トルク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトルク株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トルク株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。